

令和5年度子ども文教委員会地方都市行政視察調査報告書(案)

1. 視察先及び調査事項

視察日	視察先	調査事項
令和5年 11月1日(水)	佐賀県 武雄市	I C Tを活用した教育について
令和5年 11月2日(木)	福岡県 福岡市	福岡市こども未来基金について

2. 調査内容

佐賀県武雄市

1. 市の概要

武雄市は佐賀県の西部に位置し、2006年3月1日に旧武雄市、山内町、北方町が合併して誕生した。2022年9月には西九州新幹線が開業し、西九州の交通の要所となっている。

町の中心には開湯以来1300年経つ武雄温泉がある。江戸時代には、長崎街道の宿場町として栄え、宮本武蔵やシーボルト、伊達政宗や伊能忠敬などが入浴した記録も残されている。温泉の入口に立つ楼門は日本銀行や東京駅の設計を行った辰野金吾設計であり、国の重要文化財に指定されている。

面積：195.4km²

人口：47,538人(令和5年9月末現在)

世帯数：19,090世帯

令和5年度一般会計当初予算額 25,023,898千円

2. 調査の経過

武雄市役所内を訪問し、事業の概要説明を受け、質疑応答を行った。

説明担当：武雄市教育委員会 こども教育部 新しい学校づくり課

新しい学校づくり教育監、新しい学校づくり課長

3. 主な説明内容

(1) これまでの ICT 端末導入経過について

○平成22年度（2010年度）

同年に iPad の販売が開始された。教育に生かせるものではないかという考えのもと、山内東小に186台、武内小に90台の iPad を整備。

（小学校4年生以上の児童数）

失敗を恐れずに挑戦し、あくまで道具の1つとして使用すれば良いと負担を感じないように、進めた。

○平成26年度（2014年度）

全小学生に1人1台の Android タブレット3,153台を整備。

予算的な問題もあり、iPad ではなく Android 端末とした。

○平成27年度（2015年度）

全中学生に1人1台の Android タブレット1,550台を整備。

○平成28年度～（2016年度～）

小学校5年生以上は Windows タブレットに順次更新。

Android 端末に不具合等があったため、Windows 端末に更新していった。

令和2年まで、小1～小4は Android 端末、小5～中3は Windows 端末と混在していた。

○令和2年度（2020年度）

全児童生徒1人1台の Chromebook 4,400台を整備。

2億5,800円の予算額。補助金等を使用しながら整備した。

(2) 武雄式反転授業【スマイル学習】について

ICT 端末を活用し、武雄式反転事業【スマイル学習】に取り組んでいる。

①概要について

スマイル学習とは、School、Movies、Innovate the、Live、Educationclassroom の頭文字から取った言葉である。

動画を活用した予習を家庭学習で行い、翌日学校で授業を行うというスタイルである。

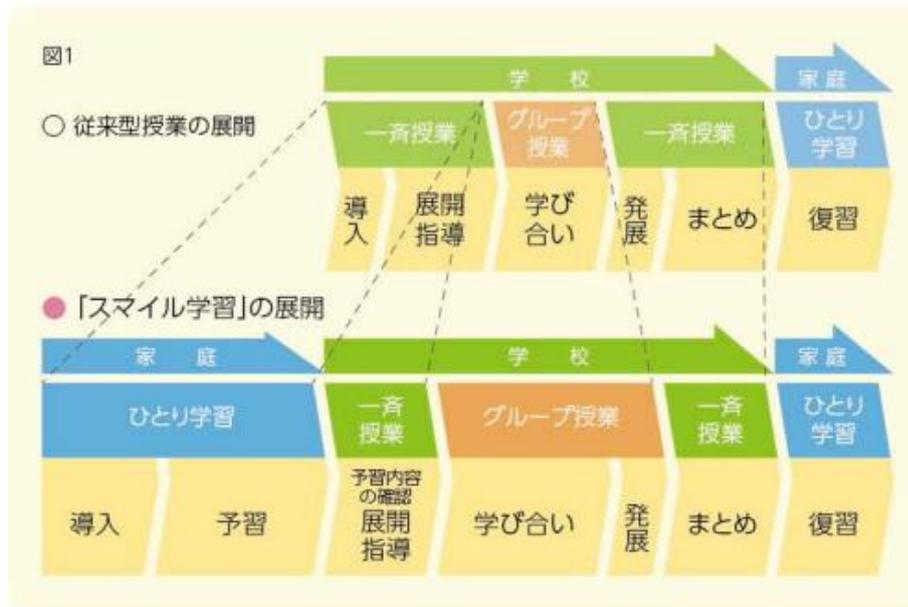
小5～中3の算数・数学と理科を対象に行っている。

②目的について

- ・児童生徒がより意欲的に授業に臨める。

- ・教師が、学習者の実態を正確に把握して、授業に臨める。
- ・授業では、「協働的な問題解決能力」を育成する。

③これまでの授業と、スマイル学習との比較について



家庭で視聴する動画は7～8分であり、あまり負担がない。学校での授業に時間的な余裕ができた。

(3) 教職員への研修体制について

- ・ICT基本研修会（GoogleChromeの基本操作）
新しく武雄市に転入した教職員を対象として行っている。
- ・公開授業の参観研修
リーディングDXスクール事業：武雄中・武雄小
「個別最適な学び」「協働的な学び」教育実践研究：武雄北中校区
- ・視察研修
県外の研究公開参観：熊本県高森町、愛知県春日井市

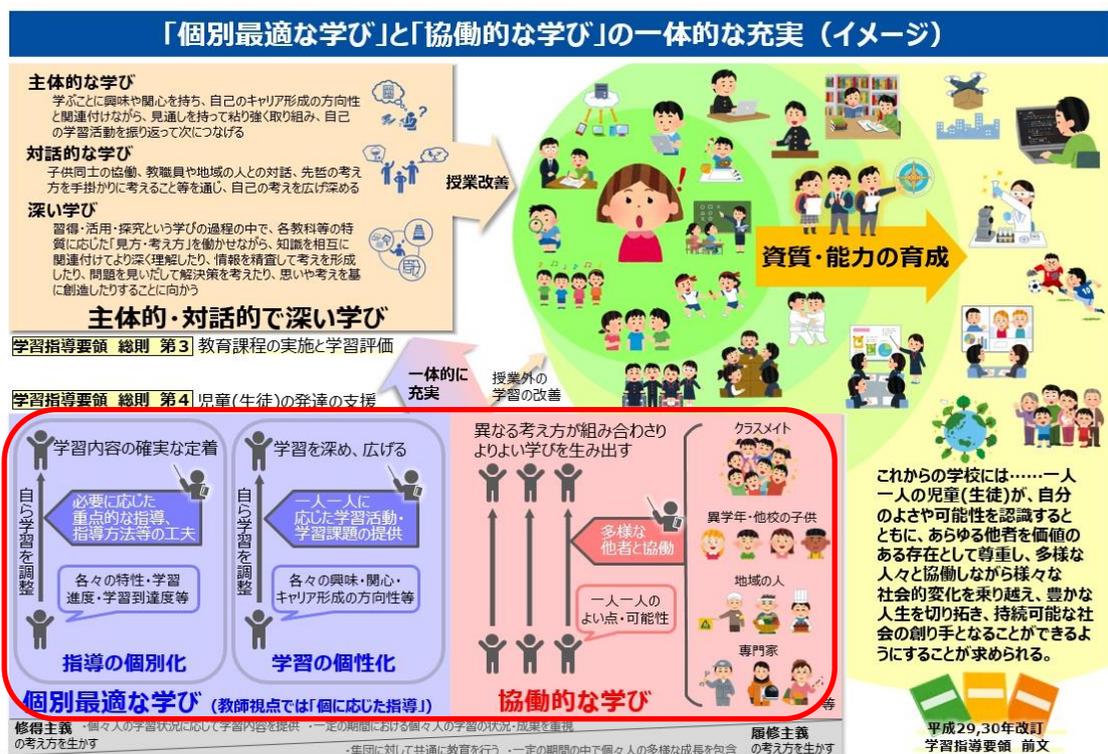
(4) タブレット端末の活用状況について（令和4年12月調査）

問：PC、タブレットなどのICT機器を、どの程度使用したか

（小学校5年生の児童、中学校2年生の生徒を対象に実施）

答：ほぼ毎日・・・小学生 34.4% 中学生 26.5%
週3回以上・・・小学生 36.9% 中学生 45.3%

(5) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について



「指導の個別化」

学習者一人一人の特性や学習進度、学習到達度に応じて、指導する側が学習環境を整えたり、学習時間を設定したり、学習方法の選択肢を柔軟に用意したりすること。

「学習の個性化」※こちらに力を入れて行っている

学習者が自分の興味・関心のあるものを選んで学んだり、表現したりすること。方法を選ぶ、内容を選ぶ、課題を選ぶ。

- ・個別具体的な学びで、知識や技能の習得、調べ学習などで思考を深める。
⇒インプットの状況。その後に協働的学習につながっていく。
- ・他の生徒との話し合いや、協働での資料作成やグループでの発表、振り返りをする。
- ・インプットとアウトプットの組み合わせが大事であり、そのサポートになるのが、日常的な ICT 活用、1人1台端末である。使わなくてもできるが、使った方がより効果的に展開できる。
キーワードは「自己決定」「自己調整」「相互啓発」

(6) 学習用デジタル教科書の活用について

国の補助と併せ、武雄市でも補助を行い下記の通り導入している。
家庭でも、授業でも使用できる環境を整えている。

◆小学校（低学年）

国語または算数

◆小学校（中学年）

国語、算数、音楽の中から1教科

◆小学校（高学年）

国語、算数、理科、社会、英語、音楽の中から3教科

◆中学校（各学年）

国語、数学、理科、地理、公民、英語、技術の中から3教科

4. 主な質疑応答（概要）

問：タブレット端末による学習を導入したことで、クラスの結束力が強くなったであるとか、いじめが減ったなどの効果はあったか。

答：協働的な学習をする上で、学級作りはベースであり、子ども達同士の信頼関係ができていなければ、こういった授業はできない。教師との信頼関係も必要である。必然的にそういったものが良い方向に向かっているから、協働的な学習ができていると考えている。

問：他の自治体に先駆けて、一人一台端末を導入した経緯は。

答：タブレット導入は当時の市長が決定し導入した。不登校対策に効果的ではないかというきっかけで、スマイル学習を進めていった。

問：スマイル学習は算数、数学、理科ということで、教科に偏りがある。他の教科にも広げていくという取り組みは何かしているのか。

答：なかなか他の教科に広がっていかないことが、課題と考えている。新しい授業スタイルを教師に作ってほしいと思っているが、時間がかかる。

問：教員の採用は県が行っているということだが、ICT 端末を使用した武雄市オリジナルの授業の進め方に、教員は対応できているのか。

答：県も指定校を指定して行ってはいるが、OS が異なることがハードルとなっている。県は武雄市を見習ってほしいと言っている。

問：中野区でも ICT の授業を進めていく際に、共通のコンテンツを用意した方が保護者や教師への負担が少ないのではと考えていたが、教育現場では独自の授業をやりたいという声もあり、さじ加減が難しかった。導入の際に、現場の声はどうだったのか。

答：反転授業導入の際は、教育観を変えなければいけないので、ハードルはあった。研修会や、オープンデーで他の教師の授業を見て、学んで、工夫して行ってもらった。

問：OS が Mac、Windows、Chrome と変わっているが、OS を変更することによる負担はあったのか。また生徒が使用するものと、教師が使用するものの互換性はどうか。

答：OS を更新することの負担はなかった。校務の端末と、学習用端末で教師は 2 台端末がある。

問：ICT 機器の使用方法への支援を行う人員配置はしているか。

答：ICT 支援員を全ての小中学校に 1 人ずつ配置している。

問：コロナ禍で何か対応を行ったことはあるか。

答：持ち帰りをできる環境であったが、オンライン上での授業は教員も初めてであった。課題としては、学校であれば 6 時間授業をできるが、タブレットを通してだと子ども達を 6 時間タブレットの前に座らせておくことは難しく、2～3 時間が限界であった。

問：不登校児童・生徒に対しての授業配信は行っているのか。

答：できる環境は整えている。

問：授業以外に ICT 端末を活用していることはあるか。

答：現在は行っていることはないが、特別活動領域である生徒会活動や学級会や委員会等で使用していければよいと考えている。

問：導入する際に保護者から懸念の声はあったのか。またどのように解決したのか。

答：視力など健康上のことを気にする親御さんもおり、健康観察しながら進めた。一方で宿題に見向きもしなかった子が、スマイル学習で動画を見て学習するようになったという声もあった。

福岡県福岡市

1. 市の概要

福岡市は九州の中核都市であり、新幹線や高速道路など国内広域交通軸のほか、福岡空港や博多港など、国際ネットワークの拠点となる施設も整備されている。博多湾を取り囲むように市街地が広がっており、その中心に都心部が位置する。都市的景観と身近な自然が程良く調和したヒューマンスケールの街でもあることから、9割を超える市民から「住みやすい都市である」との評価を得ている。

福岡市の産業構造は、事業所数、従業者数いずれにおいても、第3次産業が約9割を占めている。また、卸売業やサービス業、金融部門などにおいては厚い集積を見せ、九州市場における拠点都市としての役割を果たしている。

面積：341 km²

人口：1,591,367人（令和5年9月30日現在）

世帯数：854,392世帯

令和5年度一般会計当初予算額 1,049,800,000千円

2. 調査の経過

福岡市役所内を訪問し、事業の概要説明を受け、質疑応答を行った。

説明担当：福岡市こども未来局

こども政策部 総務課長、こども健全育成課長

こども健やか部 こども健やか課長

3. 説明内容

(1) 福岡市こども未来基金の概要について

平成17年4月に創設した。「福岡市こども未来基金条例」に基づき、子ども施策を推進することによって、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできるまちづくりに資するために設置した。

令和4年度については、ふくおか応援寄付の中で、こども未来基金に多数の寄付があり、手数料等を考慮した9992万円余を積み立てている。その他に、令和4年度は港湾整備事業特別会計から100億円の積み立ても行った。令和4年度末の残高は、123億円余となって

いる。

令和5年度予算で、基金より11億円余を投入し、「おむつと安心定期便」を実施している。その他の事業については、基金の利子や国費を充当し、実施している。

(2) 基金を使用した事業について

①おむつと安心定期便

令和5年の8月からスタートした事業である。

(i) 対象者

福岡市に住所を有する0歳から2歳（3歳の誕生日を迎える月まで）までの子育て家庭

幼稚園や保育園への所属が少ない時期であり、核家族化や新型コロナウイルスの影響によって、つながりができにくいこともあり、育児の孤立化を防ぐことも目的としている。

登録状況は8月で約7割、9月で8割程度である。

(ii) 利用方法

○子どもが生まれたら「お祝いボックス」

子どもの誕生をお祝いし、おむつ、おしりふき、絵本などを、出生届提出後、申請不要で1～3週間で届ける。

対象者には利用案内を郵送し、利用案内をもとに、専用サイトで利用登録をする。



○生後3か月までの「定期便」

外に出ていくのも難しい時期であるため、専用サイト内で月1回アンケートに答えて、電子スタンプを受け取る。



○生後4か月から3歳の誕生日までの「定期便」

子どもと一緒に子育て関連施設やサービスを利用した時に、二次元コードを読み込んで、電子スタンプを受け取る。(月1回まで)

電子スタンプ専用サイトで育児用品に交換後、1～2週間で自宅に届ける。

交換できる育児用品：おむつ、おしりふき、ミルク、離乳食、肌着など19種類、200品目から選択

(iii) 電子スタンプを受け取れる場所

子育て関連施設やサービス（市内約1200カ所）

子どもプラザ、子育て交流サロン、公民館（小学校区に1つ）、保育園、区役所、産後ケア・ヘルパー、小児科など

②福岡市子どもプラザ

- ・親子で一緒に自由に過ごす場所であり、国の事業名としては、地域子育て支援拠点事業である。
- ・核家族化、都市化、少子化の進行により、地域の中で孤立しがちな乳幼児親子を支援し、子育ての不安の軽減を図り、子育てしやすい環境の充実を図ることを目的としている。
- ・元々公民館を活用した、子育て交流サロンを設置していたが、サロンは常設の場でないことから、市民から常設の場所を設置してほしいというニーズがあり、平成16年より順次開設し、現在14か所開設している。
- ・子育てに関する情報提供の場や、相談したり講座に参加できる場、親子の交流の場、親子で自由に過ごせる遊び場としての機能を持っている。
- ・利用対象者はおおむね0歳から6歳までの乳幼児親子を対象としているが、実際には0～2歳までの乳幼児親子の利用が多い。
- ・コロナ禍前は30万人程度の利用があったが、コロナ対策のために利用制限や休館となったり、利用人数の制限を行ったため、令和2年、3年度の利用者は大幅に減少している。令和4年度の11月に利用制限の一部を撤廃したことで、令和4年度の利用人数は19万人余となっており、利用状況は回復してきている。令和5年6月1日からは全ての利用制限を解除しており、令和5年9月末現在で15万人を超える利用がある。

- ・令和3年度から、子育ての相談を受ける、子育て支援コンシェルジュを順次、常設で配置している。
- ・14施設全て、委託で運営しており、一部を除いて、プロポーザル方式による事業者選定を行っている。履行状況が良好であった場合に限り、3年を限度に次年度も随意契約の相手方とすることができる。受託者としては、NPO法人、社会福祉法人等である。

③地域子ども育成事業について

子どもの日常生活の場である地域の中で、子どもが自由に自主的に活動し、様々な体験や経験を積み重ねて、個性や創造性を育むとともに、子ども同士や地域の人々とのふれあいの中で、社会性や自律性を身につけることができるような環境づくりを進めることを目的としている。

地域子ども育成事業支援メニューは以下の通りである。

(i) 研修講師派遣事業

子どもの健全育成を推進する団体が開催する研修会等に研修講師を派遣する。

登録されている研修講師を市が派遣し、講師謝礼の支払いも市が行う。

専門分野の例：家庭教育、子どもの権利、文化活動等

(ii) 遊びの達人講師派遣事業

子どもの健全育成を推進する団体が開催する活動に遊びの達人を派遣する。

子どもたちの自主的な遊びや集団遊びを通じた仲間づくり、大人と子どものふれあいの場や機会づくりを推進することを目的としている。

地域団体が開催する子ども達を対象にした活動に、登録されている遊びの指導者を市が派遣する。謝礼金の支払いも市が行う。

専門分野の例：野外活動・キャンプ、伝承遊び、バルーンアート等

(iii) 子どもの夢応援事業

子どもたちが自主的に企画・実施するユニークで夢のある行事や地域活動を支援するため、活動経費の一部を助成する。

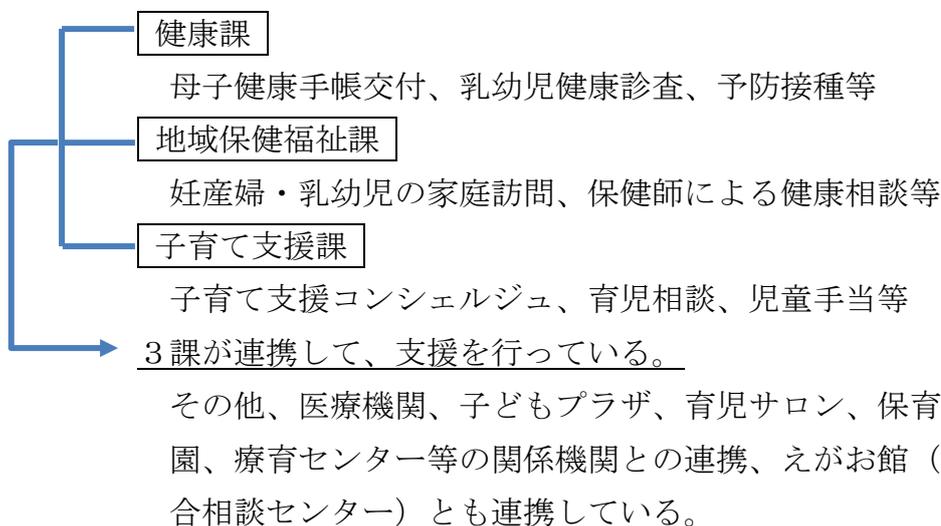
子どもの社会性や自律性の育成及び地域で子どもを育む活動の活性化に向け、子どもたちが自主的に企画・実施するユニークで夢のある行事や活動を支援することを目的とする。

事前に企画・申請書を提出し、活動経費の3分の2以内で、6万円を限度として、助成金を交付する。

小学校区単位又は、中学校区単位で活動している団体で、地域で子どもを健全に育むことを目的とした団体又は、地域の子ども団体が対象である。

④子育て世代包括支援センター

地域のつながりの希薄化等により妊産婦の孤立感や負担感が高まっている中で、妊娠期から子育て期までの支援を切れ目無く実施するために、平成29年7月から関係各課が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施している。



4. 主な質疑応答（概要）

問：こども未来基金について、ふくおか応援寄付からの寄付額による影響は大きいのか。

答：令和4年度の寄付額は9900万円余、令和3年度は3300万円余であり、年度によって額が異なるが、今までの実績を踏まえ、予算を

見積もっている。

問：予想より寄付額が少ない場合もあると思うが、予算執行の際に不足分をどこかから取り崩すなどしているのか。

答：基金を取り崩したり、一般財源を充当する可能性もある。

問：寄付の使い道をPRして、寄付してくれた方への成果の報告をすることで、寄付をさらに募っていくという取り組みはされているのか。

答：HPでのPRや、寄付時に同意した団体は、HPで団体名を公表している。また、子育て情報誌でも企業名を入れ、PRを行っている。

問：こども未来基金を使用して、行ってほしい事業があるかなど、市民への意見を聞くことはあるのか。

答：そういったことは行っていない。

問：こども未来基金を障がい児施策に活用しているとあるが、どういった事業か。

答：障害児地域介護支援事業、在宅心身障がい児親子レクリエーション等に利子の一部を充当している。

問：おむつと安心定期便の前には、基金を活用してどのような事業を行っていたのか。

答：令和4年度は、保育士確保のための保育士家賃補助や保育士の奨学金返済支援事業等を行っていた。

問：おむつと安心定期便について、今後継続的に実施していく場合、財源はどのように確保していくのか。こども未来基金で継続していくのか。

答：予算編成の中で検討していく予定である。

問：おむつと安心定期便について、電子スタンプということで郵送等での申請が必要なく、紙が発生しないことが、子育て世代にも良いと思った。申し込みの漏れが発生する可能性はあるのか。

答：お祝いボックスと併せて登録の案内も送っているが、生後4ヶ月までの間に区役所の職員が自宅を全戸訪問する機会があるので、その際に説明し、できるだけ漏れがないように行っている。

問：おむつと安心定期便の電子スタンプについて、約1200カ所で受け取れるということだが、取得した場所はデータで調べることはできるのか。

答：わかるようになっている。

問：おむつと安心定期便の対象が0～2歳ということだが、この年齢での未就園児はどのぐらいいるのか。

答：どこにも所属していない割合は、0歳で8割、1歳で4割、2歳で3割である。3歳を超えると2%ぐらいになる。

問：子どもプラザについて要望があつてつくってきたということだが、児童館で展開をしていくという発想はなかったのか。

答：福岡市は元々児童館は1館しかなかったので、子どもプラザを児童館で展開していくということは、児童館を展開していくということになる。そういった方向性ではなく、子どもプラザを気軽に立ち寄れる子育て支援の拠点を増やしていこうという方針で進めてきた。

問：子どもプラザを設置する前は、乳幼児が遊びに行ける場所は、常設では無かったのか。

答：常設でない子育てサロンはあつたが、常設は児童館一カ所以外はなかった。

問：地域子ども育成事業について、子どもリーダーの研修会などを行っているのが、事業目的は子ども達の企画能力の向上などか。

答：例えば子どもの夢応援事業であれば、子ども自身が自ら、主体的に企画、実施する事業、主体的に関わって地域の活動をやっていこうとする自律性や、主体性を育むことができるのではないかと考えている。